

# 『はじめての東南アジア政治』

増原綾子・鈴木絢女・片岡樹・宮脇聡史・古屋博子（著）

## 第3章 ウェブコラム

### 「パトロン・クライアント関係」

発行所 株式会社有斐閣

2018年11月30日 初版第1刷発行

ISBN 978-4-641-15058-4

©2018, Ayako Masuhara, Ayame Suzuki, Tatsuki Kataoka, Satoshi Miyawaki, and Hiroko Furuya, Printed in Japan

#### 1 定義

パトロン・クライアント関係とは、監督・庇護をする資源を豊富に持つ者（パトロン）とそうでない庶民（クライアント）の間で形作られる双務的、互酬的な関係のことである。

それは、一対等（水平）な関係と対比して、上下の（垂直の）関係である点が特に重視されることが多い。また、一公的・法的・制度的な関係と対比して、私的・個人的・習慣的な関係である点もまた、しばしば重視される。

このような関係は確かに古今東西に幅広く存在したとも言える。ただ、この概念は、近代国家社会を形作ろうとした植民地統治及び独立後の国民国家が、これを妨げる伝統的な社会関係の存在を問題視し、社会の特徴を描き出す際に活用されてきた面が強い。

つまり、近代国民国家の建設、及び資本主義の浸透によって、あるいは対等な人々が形作る市民社会が、あるいは少数の富者と大多数の貧しい庶民からなる階級社会が形成される、と考えられてきたが、実際には地方の名士と庶民が比較的安定した支配従属関係を維持し続けることが多かった。行政官や研究者は、そのようになった原因として、近代化を押しとどめ、ゆがめ、封建的な関係に変容させる社会的な力が働いており、そのような力を描く際に、パトロン・クライアント関係という見方が有用であると考えたのである。

この概念を用いるとき、まず、そこに人々の最低限の生活や安全を保障する庇護者（パトロン）がおり、庇護される者たち（クライアント）はそれに応答して恭順を示すという関係が示されている。研究者たち

はそのような理解の上で、どのような庇護や恭順が行われているか、その関係の中でパトロンとクライアントがそれぞれどのような地位、権利、義務を認められているか、パトロンとクライアントがどのような関係性を築き、そのためにどのような象徴が用いられているか、この関係がどのような政治上の権威や富の配分につながっているかに着目して、社会関係の特徴を明らかにしようとしてきた。

## 2 東南アジア研究における経緯

東南アジア研究においてもパトロン・クライアント関係 (*patron-client relationship/patron clientelism*) の概念は活用されてきた。特にフィリピンの場合、長い植民地統治の歴史の中で強力な在地の地主エリート層が形成されたため、近代的な政治・経済・社会の形成の装いのもとで、威信と富を集積した地主エリートによる農民の庇護支配が大きな特徴となったため、パトロン・クライアント関係の分析が重要と考えられてきた。

特にそれは、近代的な民主主義の制度がどのようにゆがめられていくのか、という関心から分析されてきた。

特にフィリピンの政治においては、上は大統領、国会議員、地方首長から、地方議員、またそれぞれの下にある行政機構や党関係者、さらにその地縁血縁者まで、個人的な庇護関係のネットワークの動員が決定的に重要であるという理解につながった。パトロンの影響力や富の拡大のためにクライアントが上から下まで連鎖的に動員され、これに対しクライアントはパトロンからの見返りや庇護を期待して支持することで答え、それが選挙における勝敗を大きく左右するというのである。

## 3 変容

しかし、資本主義化の進展で貨幣が浸透し、伝統的な温情関係や庇護の慣習が弱まってくることで、それに代わって露骨な金銭の授受やあからさまな暴力によって支持を確保しようとしたり、敵対者を排除しようとする傾向が強まってきた。

地主エリートなどの伝統的な支配者は、起業家的な経営の導入などの中で、次第に被庇護者の生存保障などを洩るようになり、これに対する反発から農民反乱が頻繁に起こるようになった。その多くはこれまでのパトロン・クライアント関係、特に庇護の維持や回復を求めるものであった。

他方で、新開地の開発などの中で、移民らが個人主義的・合理主義的な社会関係を築くようになると、統治者やエリートの介入を排しようとして反乱を起こすことも増えてきた。そしてそのような場合には、これまでのパトロン・クライアント的な関係とは異なる、機を見て動く人々の戦略的な行動も目立つようになっていった。

そして近代国家の整備が進むにつれて、伝統的なエリートが自前の富と影響力を行使する政治は変容するようになっていった。そして、国家の権力や予算、また国家利権と絡んだ経済活動へのアクセスを得ることで、国家の資源を積極的に活用した政治的な動きの重要性が高まってきた。

また、経済発展によって中間層が成長し、マスメディアの発達や教育の充実、改革主義的な政治主張の強まりなどによって、民主的な政治のあり方への共感が高まると、伝統的な権威が幅を利かせるパトロン・クライアント関係を、腐敗として非難する気風も生まれてきた。

こうして、パトロン・クライアント関係はもはや、東南アジアの政治を語る際に、必ずしも中心的な重要性を持つものとは言えなくなりつつある。

#### 4 引き続き問題としてのパトロン・クライアント関係

但し、東南アジアの多くの国においては、安定した行政機構とサービス、それを支える徴税制度や福祉制度の法制化と実効化、そのための予算の確保、確立した政党機構、報道によるチェックなどが十分に整備されているとは言い難い現状がある。だから、人々が生活の維持や改善を希求するとき、どうしても公的なものでは不十分であり、その結果個人的な社会関係のネットワークに強く頼ることとなる。そうなれば政治もまた、そういう社会関係の中で活用されることになる。そうであれば、政策綱領、公約、法制化などに基づいて公的な福祉を確立することを目指すよりも、当座の生活を何とか回していくという切迫した必要のためには、個人的なつてに頼ることがなによりも重要となる。だから選挙の度に、政治家は大規模な資金調達を行い、様々の身近な便益が住民たちに振舞われ、当選後は資金を提供した者たちに予算や政策を操作することで報いる、といった形でのパトロン・クライアント関係が作動することは避けられない。

そして東南アジアの社会関係においては、親族関係を中心に、個人的な社会関係のネットワークが元より非常に重視されている。その中で互酬的に助け合う関係は非常に大切にされている。仲間同志で結束し、仲間の誰かが成功した場合には、その便益を山分けすることもまた文化となっている。

こうして引き続きパトロン・クライアント関係は重要であり続けている。

#### ◎参考文献

- ワーフェル, D./大野拓司訳 (1997) 『現代フィリピンの政治と社会——マルコス戒厳令体制を超えて』 明石書店。
- 川中豪 (2001) 「フィリピン地方政治研究における国家中心的アプローチの展開」『アジア経済』42(2): 45-58。
- 浅見靖仁 (1998) 「中間層の増大と政治意識」 田坂敏雄編『バンコク』 日本評論社: 305-328。
- Scott, James C. (1972) “Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia,” *American Political Science Review* 66(1): 91-113.
- Kerkvliet, Benedict J. (1977) *The Huk Rebellion: a Study of Peasant Revolt in the Philippines*, Rowman & Littlefield Publishers.
- Sidel, John T. (1999) *Capital, Coercion, and Crime: Bossism in the Philippines*, Stanford University Press.